

環境みらい都市 応募市町の取組概要

市町村名 〔アピール分野〕	取組の概要	目指している将来像
熊谷市 〔地域連携〕 人口 203千人 面積 160km ² 予算 571億円	<p>平成19年8月に国内最高気温40.9℃を記録した熊谷市は、市議会においても「ヒートアイランド対策推進都市宣言」を議決し、市民(団体)・事業者・市が一体となってヒートアイランド対策、地球温暖化対策に先進的に取り組んできた。「あっぱれ！熊谷流プロジェクト」を市の総合振興計画のリーディング・プロジェクトに位置づけ、熱中症予防情報発信や熊谷駅広場冷却ミスト事業などを実施。エコライフフェアの実施や地球温暖化対策地域推進計画の策定などに市民(団体)や事業者とともに取り組んでいる。昨年度は、県とともに深夜化スタイル社会実験を実施したほか、国土交通省の「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」への支援や、「人と地球にやさしい街づくりプロジェクト」の一環として国道17号を中心とした市街地の幹線道路で、国・県とともに自転車道設置の社会実験などを行っている。</p> <p>今後は、市レベルで全国2番目となる地球温暖化防止活動推進センターの指定や、クリーンエネルギー資源調査事業に取り組むほか、「くまがやスリー・ミッションの実践」(エコアップ作戦、グリーン作戦、環業革命元年宣言)を掲げ、一人一人の自覚と責任により、低炭素社会の実現を目指す。</p>	<p>○将来都市像(熊谷市総合進行計画) 「川と川 環境共生都市 熊谷」</p> <p>○将来の環境像(熊谷市環境基本計画) 「きらめく大河とやすらぎの緑のふるさと 未来へ育み伝える ～環境共生都市熊谷～」</p> <p>○温室効果ガスの削減量 熊谷市域で排出する温室効果ガスを、短期目標として平成24年度に平成2年度(京都議定書の基準年)比7%削減、中期目標として平成32年度に平成18年度比25%削減、長期目標として平成62年度に平成18年度比50%削減することを掲げている。</p>
所沢市 〔創意工夫〕 人口 340千人 面積 72km ² 予算 837億円	<p>所沢市では、平成17年度から「温暖化防止活動奨励金交付事業」を実施、温暖化防止に向けた市民の自発的な率先行動を評価している。平成22年度からは、奨励金の1メニューだった住宅用太陽光発電システム導入を補助金に変更、更なる新エネルギー普及に取り組んでいる。市役所としては、各施設等に温暖化対策推進員を設置し、効果的な運営に努めている。</p> <p>平成23年度からの施行に向けて策定中の「第2期所沢市環境基本計画」における将来像の設定に当たっては、広く市民から公募した環境標語を基としたほか、地球温暖化対策実行計画(事務事業編及び区域施策編)を内包させ、環境基本計画に併せて進捗管理する予定。</p> <p>さらに、温暖化防止活動奨励金制度については、地場産品の支給に転換し地産地消を図ることも検討している。</p>	<p>現行の所沢市環境基本計画では、望ましい環境像として「自然を大切に、環境への負荷の少ない持続的発展可能なまちとところざわ」を掲げており、平成23年度からの施行に向けて策定中の「第2期所沢市環境基本計画」においても、首都近郊の利便性と緑豊かな環境といった地域特性を活かし地域環境保全と地球環境保全に配慮、行動するまちの将来像を予定している。将来像の設定にあたっては、広く市民から公募した環境標語を基とした。</p>
本庄市 〔地域連携〕 人口 81千人 面積 90km ² 予算 252億円	<p>平成17年に早稲田大学と「協働連携に関する基本協定」を締結、庁舎管理エネルギーのモニタリング調査、エコドライブ走行実験、燃料電池車の実証実験、先進電動マイクロバス走行実験などを実施。実証実験等に当たっては、市内小学校で事前出前講座を実施するなど、実験だけでなく、関連して地域における環境意識を高める取組を行っている。</p> <p>平成20年4月1日には本庄市環境宣言により、夢と希望にあふれた「地球環境にやさしいまち」をつくることを宣言。キャンドルナイトや打ち水、レジ袋削減キャンペーン等身近な問題から、市民との協働による環境意識の啓発を図っていく。</p> <p>また、「本庄早稲田の杜づくり～孫子の代まで引き継げるまちを目指して～」と称し、豊かな自然環境と調和したまちづくり、市民・民間事業者・行政が一緒になって推進する、次世代をリードする環境調和型のまちづくりを目指す。</p>	<p>平成20年4月1日の本庄市環境宣言により、夢と希望にあふれた「地球環境にやさしいまち」をつくることを宣言しており、市民・事業者・市が一体となって、環境を守るために「何ができるか」を考え、身近なところから一歩一歩着実に環境にやさしい行動をとり、その輪を地域全体に広げていくことを目指しています。</p> <p>また、上越新幹線本庄早稲田駅を中心とした、早稲田大学本庄キャンパスを含む早稲田リサーチパーク地区や、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業を包含するエリアを「本庄早稲田の杜づくり～孫子の代まで引き継げるまちを目指して～」と称し、まちづくりを進めています。そのコンセプトのひとつに、「豊かな自然環境と調和したまちづくり」があり、民間の知恵や技術を活かし、市民、民間事業者、行政が一緒になって推進する、次世代をリードする環境調和型のまちづくりを目指しています。</p>
春日部市 〔地域連携〕 人口 236千人 面積 66km ² 予算 603億円	<p>平成20年12月に内閣府主導で発足した「低炭素都市推進協議会」に加入したの続き、平成21年4月には「春日部市環境都市宣言」を行った。平成20年度からは国土交通省の「先導的都市環境形成総合支援事業『エコまちづくり事業』」の補助を受け、平成22年3月に「春日部市エコまちづくり計画」を策定、低炭素都市づくりを目指している。</p> <p>エコまちづくりに向けた施策の選定に当たっては、ECO/Cという独自の指標を設定し、評価点の高さとともに、まちの賑わいや効果の総量、早期の実現・効果の発現も考慮している。</p> <p>今後は、地域の特性を活かした都市型レンタサイクル実証実験や地中熱ヒートポンプシステムの普及促進、高反射率塗装(遮熱塗料)の活用などを進める。エコまちづくり計画の実行に当たっては、地元の各関係者の参画による活動母体の組織づくりの支援と官民の協力体制の構築等を図り、CO₂排出量の削減やヒートアイランド現象の対応とともに、今後の少子高齢化時代に対応するため「歩いて暮らせるまちづくり」を進めていく。</p>	<p>中心市街地における「エコまちづくり」に向けて、CO₂の排出量の削減やヒートアイランド現象の対応とともに、今後の少子高齢化時代に対応するために、歩いて暮らせるまちづくりを進めていく必要があると考え、「春日部らしさが感じられ、歩いて楽しいまち(歩きたくなるまち)」を目指すとともに、春日部市の地質特性が地中熱利用に適していることから、地中熱ヒートポンプ利用を促進していきます。</p>
新座市 〔地域連携〕 人口 159千人 面積 23km ² 予算 398億円	<p>住宅用太陽光発電の他、高効率給湯器や雨水貯留槽、生ゴミ処理容器など、環境配慮型システムの設置補助事業を実施している。平成12年度から開設している新座市民総合大学環境学部環境パートナーシップ学科は修了者累計173名となり、うち138名に新座市環境保全協力員を委嘱している。地球温暖化に関する講義回数を増やしており、引き続き、環境ボランティアの育成を進めていく。</p> <p>市民ボランティアとともに地域連携を活かした啓発事業として、エコ・ショッピング、打ち水大作戦、緑のカーテン、エコライフDAY、ブラックイルミネーションやセタライトダウン等を実施している。今後は、各家庭や事業所に設置されている「緑のカーテン」の写真を募集し、写真展を開催するなど、引き続き、市民ボランティアと連携した事業を展開していく。</p> <p>さらに、新座市地球温暖化対策地域推進計画に基づく事業の推進により市民や事業者の温暖化対策のサポートを行う。</p>	<p>低炭素社会の実現に向け、各補助金の交付や啓発事業の展開、また市が「新座市地球温暖化対策地域推進計画」に基づく事業を推進することで市民や事業者の温暖化対策のサポートを行い、同計画の目標となっている「市民一人当たりの温室効果ガス排出量(CO₂換算)を京都議定書の基準年度である平成2(1990)年度実績から6%以上削減」を目指します。</p> <p>また、市が積極的に温暖化対策を実行するため、「新座市地球温暖化対策実行計画」に基づく取組を推進していきます。</p> <p>さらに、市は現在策定中の「第2期新座市地球温暖化対策実行計画」に現状を加味した内容を盛り込むことで、具体的な削減目標を定めていきます。</p>

市町村名 〔アピール分野〕	取組の概要	目指している将来像
<p>北本市 〔創意工夫〕</p> <p>人口 69千人 面積 20km² 予算 180億円</p>	<p>環境省が実施する第5期自主参加型国内排出量取引制度に自治体として全国で初めて参加しているほか、北本ふるさと緑の市民債の発行、EVカーシェアリングの導入、デマンドバスの導入など独自の工夫を凝らした取組を展開している。</p> <p>市民の協力や職員ボランティア有志によるグリーンカーテンも平成17年から実施している。平成21年度には市役所として省エネ診断を受け、改善提案を参考に自動販売機の効率化、LEDや遮熱フィルムの導入などにも取り組んでいる。</p> <p>財政的に恵まれていなくとも、市民との連携により実現できる環境のための方策を追求し、環境のみならず、教育、コミュニティ、交通といった、相乗的に市民生活の向上に効果的な施策展開に配慮している。</p> <p>今後は、カーシェアリングの普及啓発を中心に、エコドライブの啓発、市民が親しめる水辺空間の創出、市立学校への太陽光発電の導入等を実施し、引き続き、市民一人一人の意思による街づくりや、身近な自然を大切に街づくりを進めていく。</p>	<p>残されている健全で恵み豊かな自然環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない持続的に発展することができる調和のとれた循環型社会の構築。</p>
<p>杉戸町 〔地域連携〕</p> <p>人口 47千人 面積 30km² 予算 116億円</p>	<p>平成16年度から、地球温暖化防止・環境保護・町民の環境活動への参加を呼びかけるアースデーを開催、平成19年度からは環境保護団体母体の実行委員会と杉戸町とで協働開催している。平成20年度からは1週間のイベント。</p> <p>2009年冬のエコライフDAY参加率は県内市町村5位となり知事から感謝状が贈呈されている。エコライフDAYの参加者(小・中学校、幼稚園、事業所)に「参加認定書」を授与して参加(継続)の励みにしてもらう、住民からの投稿による「隠れたエコ活動」を町HPで紹介する、環境白書を発行するなど、地道な取組が効を奏している。</p> <p>今後は、「杉戸アースデー」の協働開催、環境啓発情報theオススメエコライフHPの配信、エコライフDAY参加率の更なる向上等とともに、行政と住民・事業者の連絡調整や実働を担い得る住民参加の進行管理組織「すぎと環境会議」を設立し、「環境先進のまち」を目指す。</p>	<p>住民、団体、事業者、行政の協働体制を確立し、住民参加、住民主導による環境活動が発展し、町全体で地球温暖化対策に取り組み第2次杉戸町環境保全率先実行計画《地球温暖化対策実行計画》の目標年度である平成24年度に二酸化炭素削減率6%を目指し削減率を増加させると共に、日常生活の中で温暖化対策を浸透し低炭素社会を実践する動機づけを与える。</p>